マイクロン テクノロジー（MU）

【セクター】　半導体　信買
【市場】　NASDAQ　信売

【企業概要】
アイダホ州に本社があるグローバルな大手半導体企業です（DRAMやNAND等）。米国をはじめ、日本や台湾、シンガポールに研究開発拠点があります（FY25末）。26.Q4の売上高比率はコアデータセンター・ビジネス・ユニット33.2%、クラウドメモリー・ビジネス・ユニット30.0%、モバイルアンドクライアント・ビジネス・ユニット24.2%など。テクノロジー別ではDRAMが73.3%、NAND26.0%、その他0.7%です。地域別では米国が64.5%、台湾15.2%、中国（香港除く）7.1%など（FY25）。

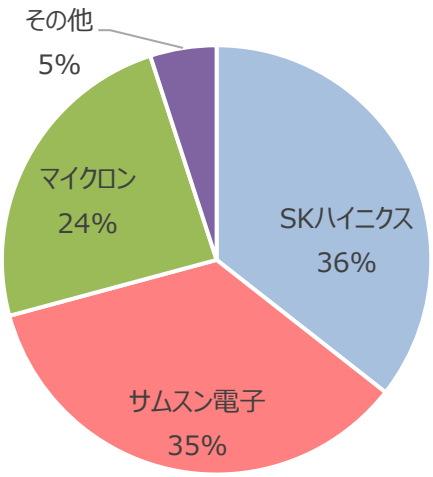
【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
25.8期	37,378	9,470	8.29	0.46	48.3	17.2	65.4
26.8期	133,188	86,758	75.52	0.60	122.5	88.3	70.6
27.8期（予）	272,403	193,193	170.24	0.65	261.9	79.7	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率　（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

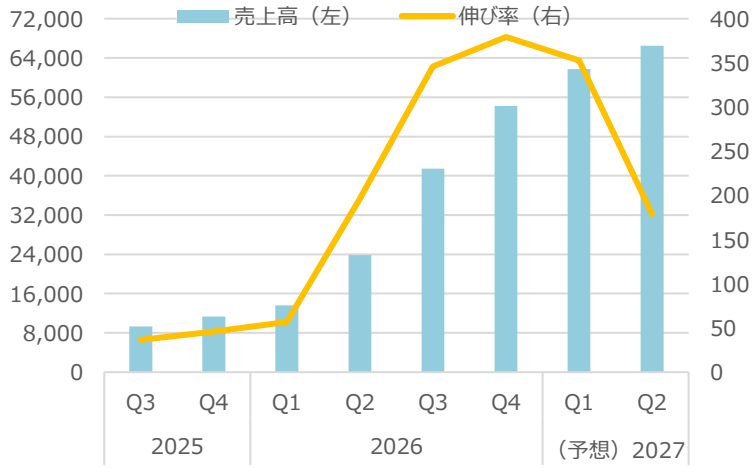
【主要指標】

DRAM市場シェア（2025年）



（出所）BloombergデータよりSBI証券作成

売上高（百万ドル）と伸び率（%、前年同期比）



（出所）会社資料、BloombergデータよりSBI証券作成

【会社の見方】
売上高・EPSともに高成長が続いています。これまでに26件のSCA（Strategic Customer Agreement）を締結(26.Q3時点では16件)しており、長期供給保証と価格安定性を通じて事業モデルの変革を進めています。これとは別に、特に市場から注目されているのはHBM（広帯域メモリー）で、同社は同製品をAI時代における戦略的資産と位置づけています。また、26.Q4にてDRAM・NANDはそれぞれ前年同期比4.4倍、6.3倍の増収を達成。同社は、業界全体としてCY26のDRAMビット出荷数量が前年比20%台半ばの成長を見込むとした上で、需給逼迫はCY27-28にかけて一段と強まるとの見通しを示しています。同社製品は競合品に対して電力消費の面で優位性があります。

【見通し・注目点】
26.Q4は、売上高が前年同期比約4.8倍の542.2億ドル、EPSは同約11.0倍の33.4ドルとなり、いずれも市場予想を上回りました。一方で、27.Q1に設備投資を約115億ドル計画しており、コストの先行は懸念材料です。27.Q1についても、HBMやデータセンター需要の拡大を背景に、売上高615億ドル ± 15億ドル、粗利益率約86.25%との企業ガイダンスが示されています。ただし、需給緩和による価格下落や競争激化には注意が必要です。以上より、高成長の持続性に期待が集まるなか、メモリー需給とSCAの積み増しが注目されます。

（SBI証券　投資情報部　植田 雄也）
（更新日 2026/10/5）

本レポートに関するご注意事項

・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社および情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製または販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料等及びリスク

・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）、店頭CFD取引（SBI CFD）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示または契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会